

総合資源エネルギー調査会総会の開催にあたって

平成 17 年 7 月 20 日
石油分科会長 庄山 悦彦

今般、根本 二郎 日本郵船株式会社 名誉会長の後を継いで、石油分科会長及び傘下の石油部会長、開発部会長を仰せつかりました株式会社日立製作所 取締役執行役社長の庄山 悦彦です。石油をめぐる昨今の諸情勢を見るにつけ、大変な重責を担うことになったと感じております。

最近の原油価格は、WTIで1バレル当たり60ドル超、ドバイ価格でも55ドルという、過去に類を見ない高値を記録しており、また、過去の事例とは異なり、かなりの期間この高値が継続しております。我が国は、かつての石油ショックを乗り越えて、相当の省エネルギーや原子力の導入を進めてきたので、石油価格の高騰が直ちに我が国経済に対する大きな影響となって現れているわけではないものの、この高値がさらに継続することとなれば、我が国経済及び世界経済への影響も強く懸念されるところです。

こうした原油価格の高騰は、中国を始めとするアジア諸国の石油需要が伸びることが予想される一方で、探鉱や石油精製に対する投資が進まないといった構造的な要因があるとされており、中長期的に需給が逼迫することも十分念頭に置きつつ、石油・天然ガスの安定供給確保に務めることが必要不可欠であることは容易に想像されることです。

石油分科会等では、現在、石油などの燃料資源の安定的な供給という視点から、さまざまな検討を進めております。例えば、今後利用が見込まれる新しいタイプの燃料の利用のための方針や、中長期的な石油備蓄制度のあり方の検討、さらには石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針について方向付けを行うなど、どれ一つ取ってみても石油・天然ガスの政策に係る重要な審議事項であり、政府におかれては、これら審議結果をも踏まえ、新たな21世紀のエネルギー政策を構築していただきたいと切に願っております。

こうしたエネルギーの安定供給に関する議論については、石油だけではなく、他のエネルギー源や需要サイドも含めた総合的な検討が求められているところであります。本総会においては、大所高所から、我が国のエネルギー政策が如何にあるべきかについて、一層議論が深まることを期待いたします。

以上